

人口	18,117人
※こどもの人口	2,395人

1. 実証事業の概要

事業名		令和7年度こどもデータ連携実証事業
困難類型		学校不適応
体制	総括管理主体	会津美里町 教育委員会 こども教育課 会津美里町 健康ふくし課
	保有・管理主体	会津美里町(市長部局):健康ふくし課 会津美里町(教育委員会):こども教育課、小中学校
	分析主体	会津美里町 教育委員会 こども教育課、TOPPANデジタル社
背景・目的		会津美里町では、 不登校の出現率 が県や国の平均を大きく上回り、家庭や学校生活に困難を抱える子どもが増加している。これまでも様々な教育施策のもと、教職員らが児童生徒の課題解決に取り組んできたが、トラブルを繰り返すこどもは多く、不登校出現率も改善に至っていない。こうした課題を踏まえ、子どもや保護者のSOSの兆候を 早期に把握し、適切な支援につなげる体制 を構築するとともに、教育・福祉・保健などの分野を横断したデータ連携を推進することで、潜在的な支援ニーズを可視化し、困難が深刻化する前に プッシュ型の支援 を行うことを目的としている。
取組概要		過年度の実証事業では、学校や福祉部門が保有するデータをもとに、支援が必要と考えられる児童生徒を抽出し、個別支援につなげる仕組みを構築し、支援対象児童の抽出精度や支援効果の検証を通じて、データ連携の有効性が確認された。今年度はその成果を踏まえ、健康ふくし課が保有する家庭環境や健康状態の情報、学校での学習状況など 新たなデータを加え 、リスク検知の精度向上を図る。また教員向けスクリーニングツール「YOSS」も活用し、支援判断に必要な情報をダッシュボード化することで、 学校全体で支援の必要性を共有する体制を整備し、支援の質向上と教職員の負担軽減を両立させることを目指す。

※人口は総務省 令和7年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口(市区町村)(総計)を参照
※こどもの人口は0歳～19歳までを集計

福島県会津美里町

2. 特徴的な取組および工夫点

①利用するデータ項目の選定



過年度取組における課題

- ・ 過年度の取組において、連携データが教育部局データに偏っており、家庭の状況を把握するデータを連携しきれていないという課題があがった。
- ・ また、システムで検知された子どもへの支援要否、支援方法の検討には、**子どもの状況に関するより具体的な情報の整備が必要**という課題もあがった。



今年度の取組

- ・ 上記課題を踏まえ、今年度の取組から**新たに複数のデータ項目を取得、連携させることを予定している**。
 - ・ 具体的には、福祉部局の保有する『妊婦健診情報』や『妊娠届出情報』、また児童扶養手当情報の代替情報として『就学支援手当情報』などを追加する。
 - ・ また、YOSS導入によって『学校適応・問題行動』、『学習』、『家庭状況』、『健康』、『地域』の情報も追加する。
- ※『学校適応・問題行動』…服装・身だしなみなど
『学習』…授業中の様子、学力など
『家庭状況』…家庭での様子、持ち物など
『健康』…成長、保健室への来室、う歯など
『地域』…地域からの情報など



期待される効果

- ・ 教育部局が保有しているデータの他に、福祉部局の保有しているデータも更に追加することで、**潜在的な困難を抱えるこども・家庭の抽出の精度向上**が期待される。
- ・ また、潜在的なこども・家庭へのアプローチを行うという目的の下、教育部局と福祉部局の更なる連携が期待される。
- ・ YOSSサービスを用いることで、リスクを抱えるこどものより詳細な情報を集約・共有できるようになり、学校での支援検討の体制がより強化される。

福島県会津美里町

2. 特徴的な取組および工夫点

②支援方策の検討(支援体制の検討)

- ・ 地域の支援リソースへの円滑な接続に向けて、SSW等も含めた支援方策の検討および地域の支援リソース一覧の作成を実施している。
- ・ 支援リソース一覧は支援方策を検討する会議にて使用される。

<地域の支援リソース一覧>

①家庭教育支援	養育支援訪問事業 子育て世帯訪問支援事業 ペアレントトレーニング
②学習支援	教育相談室 生活困窮世帯への学習支援（県施策）
③単発の事業	会津美里町図書館おはなし会 高田生涯学習センター 宮川生涯学習センター 本郷生涯学習センター新鶴生涯学習センター 会津美里町郷土資料館イベント
④地域人材	地域学校協働本部事業 学校の応援団
⑤学童保育	高田児童クラブ 宮川児童クラブ 本郷児童クラブ 新鶴児童クラブ
⑥地域の福祉サービス（放課後デイ等）	特定非営利活動法人が運営する児童発達支援・放課後デイサービス
⑦その他	つどいの広場（健康ふくし課 こども家庭支援室） 子育てサークル（健康ふくし課 こども家庭支援室） 子育て応援サークル（健康ふくし課 こども家庭支援室）

POINT

SSWや保健師を含めた支援方策の検討を行うことで、学校内だけでの支援にとどまらず、学校外での適切な支援を実現する。

POINT

YOSSシステムを活用した会議体の実施に際し、（作成の助言をいただいたことから）保健師等と連携し、地域の支援リソースを集約。左記の支援リソースの他、スポーツ少年団等の地域スポーツ団体も、第三の居場所として機能し、学校生活での対人関係に課題を抱える子どものコミュニケーション能力や協調性を育むとともに、自己肯定感の向上にも貢献すると考えられる。

今年度工夫点
による
効果

- ・ 本年度の実証では、地域の支援リソースの見える化を徹底するとともに、SSWや保健師のチーム会議への参画を促すことで、学校外の専門的な支援を含めた幅広い選択肢の中から、子どもの状況に合わせた最適な支援方策を決定できる体制が確立できた。
- ・ 地域の支援リソースへの接続のノウハウが学校現場に蓄積されることで、今後保健師やSSWなどの参画無しで幅広い支援への接続が可能になると考えられる。